CENTRAL

セントラルコンサルタント株式会社の業務紹介

❑ 利用者ニーズ主導型の地域活性化の提案

これまで、まちづくりや地域活性化の取り組みでは、「交流人口の拡大」や「賑わいの創出」が重視されてきました。しかし新型コロナ後の社会では、感染防止への配慮が前提となり、３密を避ける新たな生活様式の確立が求められています。また、地域振興において観光は大きな経済効果をもたらしてきましたが、コロナ後は、インバウンドに依存せず国内旅行や地元で楽しむ「マイクロツーリズム」、リゾート地等で働きながら休暇を楽しむ「ワーケーション」等を組み合わせた新たなツーリズムが求められています。

こうした取り組みのためには、市民や観光客等の活動状況や利用者・消費者ニーズを客観的なデータに基づき現状分析・将来予測し、ニーズ主導型のまちづくりや観光政策を立案することが重要になります。

近年、ＳＮＳやブログ等のソーシャルメディアの投稿内容や、ＧＰＳの位置情報といったビッグデータの取得が可能となり、これまでの公的統計データでは分析が困難であった、一人ひとりの意見や評価、行動軌跡等から利用者ニーズを詳細に把握・分析することができるようになりました。

弊社は、各地域におけるまちづくりや、観光振興、公共施設の再編等の目的に合わせて最適なビッグデータの活用を提案し、利用者ニーズ主導型の各種政策の企画・立案をサポートいたします。

ビッグデータの活用イメージ（例）

ビッグデータを活用した調査方法を進めることで、IoT 等を使って効率よく取得したデータが活用できるため、手間や労力の削減が図れ、利用者ニーズ主導型の地域活性化方策を立案できます。

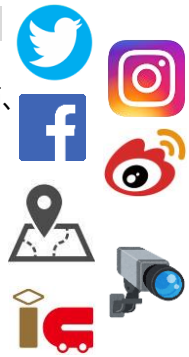
これまでの調査方法（例）

●公的統計データの活用
・公的統計だけでは個別の行政課題を分析するのが難しい場合がある
●対面・市民アンケート調査の実施
・事前準備等の労力・手間の発生
・実施時期や条件に結果が左右される
●多数の住民説明会等の開催
・ニーズの把握や合意形成等のため、様々な場面で複数回の開催が必要

×

これからの調査方法（例）

●ＳＮＳデータの活用（関心・評価）
・訪問の動機や目的、認知度・満足度評価、再訪意向の有無・度合い　等
●ＧＰＳデータの活用（人流）
・利用者の分布・回遊・周遊状況　等
●画像データの活用（物流・人流・属性）
・混雑・滞留状況、利用者の属性　等
●決済データの活用（消費）
・利用者の購買内容・消費額　等

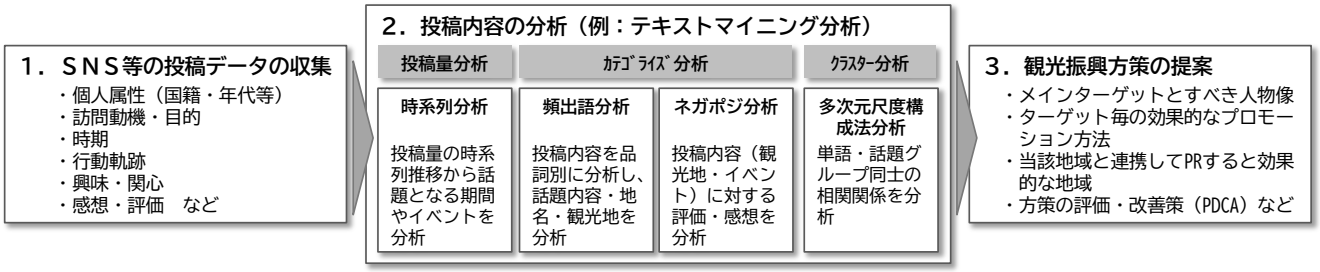


利用者ニーズ主導型の課題抽出と各種政策の企画・立案、政策評価の実施が可能

観光施策	施設計画	政策評価
・国内外の最新ニーズ調査 ・地域の強み・課題（地域資源、交通体系等）の発見 ・ターゲット層の分析 ・効果的なプロモーション方法の検討 ・地域間連携（連携して一体的にＰＲすべき他地域）の検討	・最新トレンドや業界動向の把握 ・ニーズの客観的把握 ・施設コンセプトの立案・評価 ・利用者属性や混雑状況、人流動線等の利用実態の把握 ・ポジティブ・ネガティブ要素の発見 ・期待要素（改善要素）の分析	・政策に対する反響調査（話題量、拡散範囲、拡散方法等） ・施設レベルの効果測定（利用者数、滞在時間、評価等） ・エリアレベルの効果測定（利用者の回遊・周遊状況等） ・類似施設や類似地域との比較・検証

具体例①：観光資源に対する個々のニーズに基づく振興方策の立案

これまで弊社では、ＳＮＳやブログ等の投稿データを収集し、個々のコメントについて、単語や文節で区切り、それらの出現頻度や共起性、傾向、時系列などで解析することで有益な情報を取り出す分析（テキストマイニング分析）を行い、各地域の観光資源に対する評価や課題等を客観的に把握し、施策立案への提言を行ってきました。もちろん、日本人だけでなく外国人が利用する各国の主要なＳＮＳやブログなどからもニーズを把握することが可能です。



※上記に関連する委託業務の成果概要は、神奈川県のホームページにて公開されています。
業務名称：ソーシャルメディア・ＳＮＳデータを活用した観光地調査（城ヶ島・三崎、大山、大磯）
発注機関：神奈川県　国際文化観光局 観光部　観光企画課
ＵＲＬ：https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/kakudukuri/survey.html

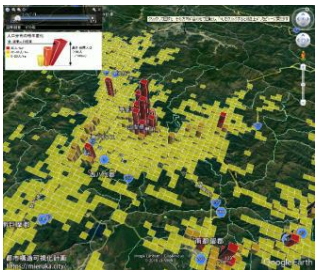
具体例②：都市の現状の定量評価と対応方策の立案

基地局データやＧＰＳデータ、ビーコン等の様々な位置情報データやＡＩカメラ等を活用し、屋内外の周遊ルートや滞在時間等の人流動態を把握することができます。これらのデータを活用することで、例えば、都市間の人流・滞留の発生状況の把握や発生原因等の考察、感染リスクの定量的評価、感染対策の提案等を行うことができます。

例：ＧＰＳによる行動軌跡データ（ポイントデータ）

具体例③：ＧＩＳを活用した多様なビックデータの「見える化」による都市経営とアカウンタビリティの支援

ＧＩＳの技術を活用して多様なビックデータの分析結果を地図上に３Ｄ「見える化」し、わかりやすく提示できます。すでに弊社では、様々なＧＩＳ形式の公的統計データを作成・保有しており、短期間での分析が可能です。また、ビッグデータとのクロス分析も得意としています。これまでにも例えば、人の集積状況のデータを使い感染リスクや感染対策の効果を地図上に３Ｄで「見える化」を実施してきました。さらに、ＧＰＳデータ等による人流データと公共交通網や商業統計データ等をクロス分析することにより、課題をわかりやすく提示することもできます。


資料：都市構造可視化計画 HP
https://mieruka.city/

「見える化」はコロナ後の都市経営戦略の検討や住民へのアカウンタビリティの向上に貢献します。

【業務実績】
平成３１年度官民データ利活用推進調査業務（発注機関：国土交通省都市局都市政策課）
都市構造の「見える化」ツール等に関する調査（発注機関：内閣府地方創生推進事務局）ほか多数

セントラルコンサルタント株式会社
http://www.central-con.co.jp
お問い合わせ先：東京事業本部 技術第３部 みなとグループ・計画グループ